

平成 26 年度事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1. 事業の経過および成果

(1) 概況

当期の日本経済を振り返って見ますと、前半は消費増税に伴う駆け込み需要の反動から、個人消費を中心に低迷しましたが、後半は海外経済が堅調に推移するなか円安の進展もあり、輸出を中心に景気は緩やかに持ち直しました。

長野県経済においても、消費増税の反動減で経済は下押しされましたが、後半に向けその影響は徐々に薄らぎ回復に向けた動きがみられました。設備投資は政府の投資促進策の効果もあり、製造業を中心に前年を大きく上回りました。公共投資においても国を中心に工事額は前年を大きく上回りました。個人消費も弱いながらも持ち直しの動きが見られました。

経済状況は緩やかながら回復基調をたどる中、昨年度末に迎えた当研究所創立 30 周年記念事業の一環として「長野県の経済と産業」と題した記念誌を発行し、関係方面から評価を頂きました。

調査研究事業におきましては、円安が県内産業に与える影響を引続き調査したほか、飯田の航空宇宙産業クラスター形成特区やリニア新幹線建設に向けたレポート、北陸新幹線延伸を見据えた広域観光の在り方など、地域経済に大きな影響を与える事象について、調査研究をいたしました。また、受託調査においては、各種経済波及効果推計業務をはじめ、公共施設等総合管理計画策定関連業務、長野県産農産物の海外マーケティング調査、子育てや女性活躍への基礎調査など、例年以上に幅広い分野へ積極的に取り組んで参りました。

コンサルティング事業においては、人事や I S O 関連のコンサルティングのほか、国の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を引続き活用したほか、元企業役員をアドバイザーとした製造業の経営改善支援事業にも取り組んで参りました。研修事業においても、実務セミナー、研修教室の開催回数を増やし昨年以上の参加を頂くことができました。

(2) 直前 3 事業年度の財産および損益の状況 (正味財産増減計算書の推移) (千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (当該事業年度)
経常収益	248,295	246,812	285,639	271,883
経常費用	269,031	273,311	300,685	278,738
当期経常増減額	△20,736	△26,499	△15,046	△6,855
正味財産期末残高	280,886	254,387	239,341	232,485

(注 1) 当法人は、平成 24 年 4 月 1 日から、20 年公益法人会計基準を採用しています。

(注 2) 24 年度に一般財団法人に移行しましたが、参考までに 23 年度の業績も掲載しました。

2. 事業実施状況

①調査研究・情報提供事業

(1) 定例調査研究

ア. 長野県景気動向指数	(毎月)
イ. 県下大型小売店売上高の動向	(毎月)
ウ. 県内大手建設業者受注動向	(毎月)
エ. 県内地域経済の動向	(毎月)
オ. 長野県主要 19 業種の年間展望	(年 1 回、1 月)
カ. 四半期別企業業況アンケート調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
キ. 産業別四半期見通し調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ク. 長野県設備投資動向調査	(年 2 回 5、11 の各月)
ケ. 長野県消費動向調査	(年 2 回 2、8 の各月)

(2) 自主調査研究

「経済月報」に掲載した調査レポート実績

- < 4 月号 > ・ 創立 30 周年記念論文「21 世紀の経済社会と企業経営」
 - ・ 消費動向アンケート調査「増税後の消費回復のカギを握る所得動向」
 - ・ 知って得する使って役立つシリーズ ～コンサルティングの現場から～
「中小製造業の営業活動の課題と取り組み」
- < 5 月号 > ・ 長野県の産業天気図「業況感は 5 期連続で改善も消費増税後に不透明感」
 - ・ LINKAGE 明日への連携を語る「メディカル産業支援センター」
 - ・ 長野県の業界を読む「多様化するニーズへの対応が求められる結婚式場業界」
 - ・ Asia Report (寄稿)「ベトナム、注目され続けるその理由」
- < 6 月号 > ・ 産業レポート「建設業に求められる若手人材の確保と育成」
 - ・ 知って得する使って役立つシリーズ ～コンサルティングの現場から～
「7 年目に入りました当研究所の経営支援事業」
 - ・ トピックス「2013 年度スキー場入り込み動向」
 - ・ トピックス「電気料金値上げの県内企業への影響と対応」
- < 7 月号 > ・ 調査「長野県航空機産業の現状と今後の見通し ～アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区に期待～」
 - ・ 産業レポート「『アクティブシニア』の消費傾向とビジネス展開のポイント」
 - ・ 知って得する使って役立つシリーズ ～地域統計を読む～
「経済センサス-活動調査」
 - ・ わが町・わが村を語る「辰野町」
- < 8 月号 > ・ 調査「社会指標の都道府県格差から探る長野県の健康長寿要因」
 - ・ 長野県の産業天気図「消費増税後の不透明感は和らぐ」
 - ・ 知って得する使って役立つシリーズ ～コンサルティングの現場から～
「選択と集中」及び「予実管理の徹底」で着実に進んだ経営改善
 - ・ トピックス「期待されるブランド推進の新拠点「銀座 NAGANO」の積極活用」
 - ・ Asia Report (寄稿)「中国華南地区の製造業の現況と日系進出企業の課題」
- < 9 月号 > ・ 調査「地域資源を活かした再生可能エネルギー事業への取り組み」

- ・消費動向アンケート調査「所得に改善の兆しも、暮らし向きは上向かず」
 - ・産業レポート「介護機器の開発と課題」
- <10月号>
- ・調査「中央新幹線開業を見据え、必要となる地域づくり」～リニア開業の効果をも高めるために～
 - ・知って得する使って役立つシリーズ ～コンサルティングの現場から～
「経営ビジョンの策定を通じた将来の幹部職員育成」
 - ・わが町・わが村を語る「栄村」
 - ・地域レポート「南アルプスジオパークにみる自然資源活用の方向性」
 - ・トピックス「長野県の景気循環と今後の景気回復の行方～長野県景気基準日付
(第15循環)の暫定設定～」
 - ・長野県の業界を読む「事業領域の拡大がもめられる倉庫業界」
- <11月号>
- ・長野県の産業天気図「円安の影響による業況感の格差広がる」
 - ・地域レポート「北陸新幹線延伸後を見据えた広域観光振興の取り組み」
～県境を越えた広域連携による新たな観光価値の創造～
 - ・長野県の業界を読む「入居者のニーズに合ったサービスの提供が求められる
高齢者向け住宅サービス業界」
 - ・Asia Report (寄稿)「建国50年 シンガポールの強みとリー・クアンユー」
- <12月号>
- ・調査「県内自治体の公共施設マネジメントの現状と課題」
 - ・知って得する使って役立つシリーズ ～コンサルティングの現場から～
「新卒者の早期離職を防止する取り組み」
 - ・LINKAGE 明日への連携を探る「テクノネット駒ヶ根」
 - ・わが町・わが村を語る「山形村」
 - ・産業レポート「ブランド化に活路を見出す長野県の養殖業界」
- <1月号>
- ・新春経済特集(寄稿)
「2015年の内外経済展望～米国が牽引する世界経済、日本は企業統治改革
と地方創生が課題～」
 - ・調査「2015年長野県の主要19業種の展望～まだら模様ながらも回復基調をた
どる～」
 - ・地域レポート「企業、地域ぐるみで取り組む子育て支援」
- <2月号>
- ・調査「インドネシアの経済情勢と進出製造業の現状と課題」
 - ・長野県の産業天気図「先行きへの慎重な見方が強まる」
 - ・知って得する使って役立つシリーズ ～コンサルティングの現場から～
「人気洋蘭園を閉じ、挑む新ビジネス」
 - ・長野県の業界を読む「営業力強化と技術力向上が求められる自動車整備業界」
 - ・Asia Report (寄稿)「変わる中国のビジネス環境と今後の展望」
- <3月号>
- ・知って得する使って役立つシリーズ ～コンサルティングの現場から～
「職場全体で新入社員の育成を」
 - ・わが町・わが村を語る「宮田村」
 - ・トピックス「長野県内の空き家問題の現状と利活用への取り組み」

- ・地域レポート「ロケツアーリズムによる観光振興」
- ・長野県の業界を読む「生産性向上とコスト削減が求められる酪農業界」

(3) 経済月報 毎月10日発行 8,600部

- ・ 県内企業の経営者等に有益な情報を提供し、併せて当研究所のコンサル機能の周知と利用を促すことを目的に25年度より開始した新シリーズ「コンサルティングの現場から」は、2年目に入ってテーマや記事内容も充実しつつある。26年度は経営支援室の支援事例のほか、人事労務、研修、法律相談、経営計画関連記事を7本掲載した。また、25年度に「トピックス」の区分を見直して新設した「産業レポート」、「地域レポート」も定着してきている。
- ・ このほか、読者の関心の高い企業訪問記事も、27年度より新たなシリーズを立ち上げるべく検討、準備を進めている。

(4) その他刊行物

ア. 経済の進路	毎月25日 (三菱経済研究所)	5,560部
イ. セミナー・研修のご案内	平成27年2月	5,800部
ウ. 30周年記念冊子「長野県の経済と産業」		9,500部

(5) マスコミ対応

報道機関・寄稿、新聞、雑誌の取材には積極的に対応した。

- ・ テレビ、ラジオ出演
長野放送、信越放送（定時番組）、ほか民放各社
- ・ 新聞・雑誌等取材、インタビュー
主なテーマ <地域景況・経済構造など>：信濃毎日新聞・日本経済新聞 ほか
- ・ 定例ニュースリリース（年64回実施）
地域景況（県内経済の動き、四半期経済動向・産業天気図、設備動向、消費動向）、自主調査結果、統計速報（大型小売店売上高、大手建設業者受注動向など）
- ・ 寄稿：朝日新聞のコラム「けいざい応援通信」を11月から月一回にて開始、南信州新聞「八十二経済指標」

(6) テレビ・ラジオ番組出演

SBC・NBSテレビ等にコメンテーターとして出演、経済動向等に関してコメントした。

- ・ テレビ番組はSBC「明日を造れ！ものづくりナガノ」（月1回）、NBS「年末特番『新時代の鼓動2014』」（12月27日放送）、SBC「新春経済特別番組“森永&小澤が斬る！”」（1月3日放送）、NBS「新春特別番組“新たなチャンスを活かしきれ！”」、SBC「ニュースワイド」・NBS「スーパーニュース」などコメント出演8回等
- ・ ラジオ番組はSBC「モーニングワイド・ラジオJ」（第1・3火曜日）、FM善光寺「FMぜんこうじ・ラジオ・スペシャル“輝け！善光寺平”第10弾「長野市長と新市民会館について語る」」（8月2日放送）「新春ラジオ・スペシャル第9回“善光寺メイヤーズサミット”「長野・須坂・千曲・中野市長と2015年の善光寺平活性化について語る」」（1月1日放送）

(7) 情報交換及び対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催（年6回） 参加機関数 12

長野県（商工労働部、企画部、農政部）、関東財務局長野財務事務所、日本銀行松本支店、JETRO 長野貿易情報センター、関東農政局長野地域センター、長野労働局職業安定部、中部電力、東日本建設保証ほか

イ. 主な外部会議への出席

- ・ 諸団体・官公庁から委員委嘱を受けている委員会に出席したほか、交流・情報収集等をねらいとして参画している団体等の会議に出席した。

長野県経営者協会、長野地方労働審議会、長野県テクノ財団（監事）、国交省・都市再構築戦略検討委員会、長野県中小企業振興審議会（中小企業振興条例策定委員長）、長野県中小企業振興審議会、長野県地方税制研究会、長野県契約審議会、信州おもてなし大賞選考委員会、信州ブランド支援者会議、地域イノベーション戦略プログラム評価委員、長野県中小企業振興センター評議委員会（委員長）、長野県工業技術総合センター外部評価委員、長野県経営者協会技術・技能委員会、長野県経営者協会観光委員会、日本経済団体連合会産業問題委員会、長野市産業審議会工業振興専門分科会、長野市ものづくり支援センター運営委員会、ものづくり NAGANO 応援懇話会委員、信州ブランドアワード選考委員、関東地域景気動向研究会、長野市行政改革推進委員会、長野市公共事業再評価監視委員会、長野市中心市街地活性化基本計画評価専門委員会、長野市都市内分権審議会、長野市産業振興審議会商業振興専門分科会、長野市「地域やる気支援補助金」選考委員、長野商工会議所「長野市中心市街地活性化協議会」、長野市総合計画審議会、須坂市地域力創造ブランド化促進事業認定委員会、長野県高齢買物弱者支援モデル事業支援委員会、諏訪圏工業メッセ「企画推進委員会（あり方検討会）」、塩尻市産業振興計画審議会、安曇野市公共施設評価専門委員会、国立長野高専技術振興会、長野県総務事務課労働者派遣事業学識経験者、長野県産業人材育成支援ネットワーク運営会議、長野県税務電算システム再構築事業学識経験者、長野地域産業活性化協議会、伊那市行政改革審議会委員、松本市行政評価市民委員会委員、第五次塩尻市総合計画審議会委員、塩尻市行政評価委員会委員、長野県国際戦略プロジェクトチーム委員、長野県林務部みんなで支える森林づくり県民会議など

機関数64 会議数約210回

- ・ 日本経済団体連合会産業問題委員会では、地方創生をより確実なものとするため、地方の立場から製造業のあり方、金融のあり方を提言した。
- ・ 各自治体の行政改革審議会、行政改革推進委員会などに委員として参画し、自治体経営に関する専門的見地から、事務事業に関する外部評価、提言等の活動を行った。

ウ. 関東財務局長野財務事務所長との四半期毎の景況報告

エ. ものづくり NAGANO 応援懇話会 事務局及び「ものづくり大賞 NAGANO」コーディネーター

- ・ 長野県産業労働部・中小企業庁・関東経済産業局主催「一日中小企業庁」でのパネルディスカッション コーディネーター
- ・ 長野県テクノ財団主催「医療の総合生活産業化講演会 パネルディスカッション『「ものづくり」から「ことづくり」を考える』」コーディネーター

・長野県環境部共催「全国小水力サミット」でのパネルディスカッション パネラー参加

②受託調査・受託業務

	業 務 名	受 託 先
1	「しあわせ信州シェアスペース」設置に伴う経済波及効果推計業務	一般社団法人信州・長野県観光協会
2	平成 25 年度 bj リーグ「信州ブレイブウォリアーズ」経済波及効果推計業務委託	千曲市
3	観光地点パラメータ調査業務	長野県
4	長野県景気動向調査(非製造業)業務委託	長野県
5	第二次総合計画基本構想等支援業務	上田市
6	岡谷市環境基本計画市民アンケート調査業務	岡谷市
7	平成 26 年度スポーツ政策調査研究	文部科学省
8	行政評価制度支援業務委託	越谷市
9	平成 26 年度若年技能者人材育成支援等事業に係る業務委嘱	長野県職業能力開発協会 技能振興センター
10	県産農産物・食品の海外（香港）マーケティング調査に係る事前調整業務委託	長野県農産物等輸出事業者協議会
11	指定管理者による管理運営に係る第三者モニタリング業務委託	川越市
12	長野市の公共施設に関するアンケート調査業務委託	長野市
13	平成 25 年度補正予算 地域 ICT 強靱化事業（防災情報ステーション等整備事業及び地域公共ネットワーク整備事業）に係る優良事例の分析等に係る調査研究	総務省
14	平成 26 年度リニア中央新幹線経済波及効果推計業務	長野県
15	平成 26 年度高度実践型支援人材育成事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構
16	公共施設等総合管理計画（白書）作成業務委託	松川町
17	平成 26 年度森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業	林野庁
18	松本市指定管理者第三者評価実施業務委託	松本市
19	須坂市市民総合意識調査業務委託	須坂市
20	県産農産物・食品の海外（香港）マーケティング調査業務委託	長野県農産物等輸出事業者協議会
21	平成 26 年度小諸市子ども・子育て支援事業計画策定委託	小諸市
22	第二次上田市総合計画策定支援業務委託	上田市
23	平成 26 年度水資源機構営事業の事後評価に関わる調査業務	農林水産省
24	女性雇用環境調査業務	長野県男女共同参画推進 県民会議

	業 務 名	受 託 先
25	地域商業環境の現状把握調査	民間企業 A 社
26	産業振興方策調査業務	妙高市
27	諏訪圏工業メッセの開催効果に関する調査	諏訪圏工業メッセ実行委員会
28	平成 26 年度三遠南信自動車道開通時の経済効果調査業務	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
29	国道 143 号青木峠新トンネル調査業務委託	国道 143 号青木峠新トンネル建設促進村民会議
30	平成 26 年度ミネラルウォーター事業可能性調査業務	栄村
31	長野大学が地域に及ぼす経済効果等調査業務	上田市
32	平成 26 年度三遠南信自動車道開通時の経済効果調査業務	三遠南信地域経済開発協議会
33	平成 26・27 年度 JCHA 小アンケート調査業務委託	(一社)全日本シティホテル連盟
34	さいたま市職員 ICT 人材育成業務(原稿執筆業務)	民間企業 B 社
35	長野大学公立大学法人化検討委員会会議録作成業務	上田市
36	「信州女性が活躍する企業事例集」の作成業務	長野県男女共同参画推進県民会議
37	経営指導員向け小規模事業者支援研修(見習型研修)	中小企業基盤整備機構
38	上田市まち・ひと・しごと創生人口分析基礎調査業務	上田市

③経営相談事業

(1) 相談事業

ア. 相談件数 389 件

領 域	件数	領 域	件数	領 域	件数
税 務	7	財 務	7	経 営	15
法 律	85	労 務	30	業界 動向	38
統計資料	45	会社概要	0	地域 動向	44
資料作成	32	I S O	11	その他	75

イ. 分室別件数 386 件(長野 319 件 松本 67 件)

ウ. 八十二ビジネススクエア 3 件

(2) コンサルティング事業

ア. 人事・労務に関するコンサルティングの受託状況

新規受託先	8 社	前期からの継続先	3 社	コンサル終了先	4 社
-------	-----	----------	-----	---------	-----

イ. ISO 等のコンサルティング業務受託状況

ISO9001 新規先	1 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	7 社
ISO14001 新規先	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	1 社
ISO27001 新規先	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	4 社
BCP 新規先	0 社	前期からの継続先	1 社		

Pマーク新規先	1社	前期からの継続先	4社	取得後継続支援先	2社
5S新規先	0社	前期からの継続先	2社		
経営計画新規	0社	前期からの継続先	1社		
OHSAS18001新規先	1社	前期からの継続先	0社		

(3) 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

- ・「信州ビジネスサポートプラットフォーム」の構成機関として、経済産業省が進める「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し県内中小零細企業の課題解決支援に取り組んだ。
- ・26年度の実績は、75先の相談に対応した。
- ・専門家による企業相談の現場に八十二銀行の営業店担当者および銀行より受け入れたトレーニーを同行させ、経営支援ができる人材を育成した。
- ・中小企業認定支援機関として農商工連携認定の支援を実施し1件採択された。

イ. 専門家派遣事業

- ・製造業の上場企業元経営者2名をアドバイザーに迎え、中小企業の経営課題解決および新規事業展開への支援を実施した。
- ・7月から新規に事業を開始し、61件の専門家派遣要請があった。

(4) 診断業務

- ・財務診断利用件数 7件

④研修事業

(1) 講演会の開催

(経済講演会)

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
12月2日	長野	2015年の経済見通し	(株)スフィンクス・ベストメント・リサーチ 代表取締役 藻谷 俊介 氏	150

(一般講演会)

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
2月3日	飯田	目標を持って生きることの すばらしさ	アルピニスト 野口 健氏	191
3月5日	上田	消費者の変化を踏まえた 企業経営	(株)都築経営研究所代表取締役 元ローソン・ジャパン代表 都築 富士男氏	87

(その他・共催講演会)

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
6月28日	長野	アベノミクスが志向する 成長戦略と地域産業	内閣府大臣官房審議官 鹿野 達史氏	71

10月17日	長野	文無しから世界のソース王になった吉田潤喜のビジネス哲学	ヨシダソース創業者 会長 吉田 潤喜氏	354
11月4日	長野	航空産業における事業拡大のポイント	エヌブリッジ航空コンサルティング代表 上田 晋作 氏	354

(2) マネジメントセミナー (マネジメント会員限定優待講演会)

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
8月20日	松本	観光からまちづくりへ	九州旅客鉄道(株)代表取締役会長 唐池 恒二 氏	85

(3) 実務セミナー 16セミナー開催 受講者数 568名

テーマ	開催日	会場	受講者数	
見落としがちな社会保険の手続き事務	5月16日	松本	47	
目指せ!自ら考え行動する“自主行動型”社員	6月10日	長野	25	
強みを活かす“自己スタイル発見”営業セミナー	6月18日	長野	12	
簿記と経理の基礎知識	7月9日	松本	51	
悪質クレームに対する法的対応策	7月18日	長野	40	
労働時間管理をめぐる法律と実務ポイント	8月5日	長野	35	
「叱る・褒める」で部下を育てる方法	8月21日	松本	30	
プレゼンのためのドキュメンテーションの技術	9月11日	長野	午前	25
顧客・社内を動かすプレゼンテーションの技術			午後	26
定年再雇用社員の労働条件と パート・契約社員・嘱託社員をめぐる労務問題対策	9月18日	松本	26	
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	10月17日	長野	32	
「わかりやすい文章表現」習得セミナー	10月22日	松本	25	

コンプライアンスとリスク管理の基本	11月12日	長野	午前	33
職場の法律知識と実務における注意点			午後	17
管理者実践力向上セミナー	11月20日	長野	39	
「マイナンバー法」で企業が求められる実務対応	2月17日	長野	105	
合 計			568名	

(4) 研修教室 56回 開催 参加人員 2,328名

研 修 名	上 期		下 期		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
新入社員	8回	765名	0回	0名	8回	765名
若手社員ブラッシュアップ	1	31	2	105	3	136
中堅社員	2	76	1	60	3	136
チームリーダー	2	102	2	90	4	192
管理者<基礎コース>	3	77	2	113	5	190
実践人事考課	1	22	0	0	1	22
人事評価・賃金制度の構築法	0	0	1	27	1	27
ビジネスマナー	3	106	2	105	5	211
電話応対<基礎編>	5	119	3	67	8	186
電話応対<スキルアップ編>	0	0	3	52	3	52
営業の基本と実務	3	73	2	55	5	128
債権管理の基本	1	29	1	30	2	59
手形・小切手の基礎実務	1	26	1	19	2	45
一日でわかる決算書の見方	1	39	1	44	2	83
やさしい賃金表の作り方	1	20	0	0	1	20
I S O9001 内部監査員養成コース	1	32	1	19	2	51
I S O14001 内部監査員養成コース	0	0	1	25	1	25
合 計	33	1,517	23	811	56	2,328

(5) 講師派遣 256件

テーマ分類	講師派遣回数(回)	受講者数(名)
経済講演	52	2,987
接遇関連研修	79	2,388

階層別研修	82	2,828
テーマ別研修 (法務・財務・営業・ISO他)	43	1,321
合 計	256	9,524

3. 会員に関する事項

賛助会員数

口数

会 員	26年3月末	27年3月末	増 減
法人会員	4,546	4,465	△81
内マネジメント	631	618	△13
個人会員	3,087	2,996	△91
内マネジメント	9	9	0
内行友・行員	2,669	2,604	△65
合 計	7,633	7,461	△172

4. 職員に関する事項

(人)

区 分	26年3月末(A)	27年3月末(B)	増減(B-A)
常勤理事	2	2	0
総 務	3	3	0
経営相談部	13	12	△1
調 査 部	16	17	1
松本分室	4	4	0
合 計	38	38	0

(注) パートタイマー6名
を含む

5. 研修生の受入れ

- ・ 4名 … 長野県(1名)、中野市(1名)、安曇野市(1名)、小布施町(1名)
- ・ 期 間：平成26年4月～27年3月

6. 対処すべき課題

当所は旧法人時代の平成20年度から7期連続の赤字を計上しております。これは、県内事業所数の減少といった影響を受け会員数が減少し会費収入が減少したこと、受託事業における一般競争入札拡大による利幅が縮小したこと、コンサルティング機会が減少していること等が要因となっています。

当所はこの課題に対処するため、①会員ニーズに十分応える調査研究・情報提供により会員増加を図り、②受託調査機能のレベルアップやコンサルタント・インストラクターの専門性向上と業務範囲の拡充により、受託事業収入および経営相談事業収入の増加を図ってきております。

この結果、会員数は依然減少傾向にあるものの、今年度は、一般受託業務および母体行からの受託事業を増加させた結果、当期経常増減額は前期比8百万円ほど改善しております。引続き、会員数確保に努めるとともに、事業収益の増大に努め、安定した収益基盤を築いていく所存です。

7. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

<p>平成 26 年 6 月 12 日 (第 8 回)</p>	<p>(決議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度定時評議員会招集の件 ・ 平成 25 年度事業報告承認の件 ・ 平成 25 年度計算書類等承認の件 ・ 公益目的支出計画実施報告承認の件 ・ 任期満了に伴う理事選任の件 ・ 任期満了に伴う監事選任の件 ・ 会員規約変更の件 <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職務執行状況について
<p>平成 26 年 6 月 26 日 (第 9 回・決議の省略)</p>	<p>(決議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長 (代表理事) 選定の件 ・ 常務理事選定の件
<p>平成 26 年 7 月 15 日 (第 10 回・決議の省略)</p>	<p>(決議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 7 回評議員会開催の件 (決議の省略) ・ 評議員補欠選任の件 ・ 理事補欠選任の件
<p>平成 27 年 3 月 27 日 (第 11 回)</p>	<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年度事業実績見込みおよび正味財産増減見込みならびに職務執行状況の報告 ・ 「情報資産管理規程」の改正について <p>(決議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期経営計画承認の件 ・ 平成 27 年度事業計画および予算承認の件 ・ 八十二銀行からの借入限度額更改の件 ・ 「半日休暇規程」の制定ならびにそれにとまなう「就業規則」および「パートタイマー就業規則」改正の件 ・ 「インサイダー未然防止規程」改正の件

(2) 評議員会の開催状況

<p>平成 26 年 6 月 26 日 (第 6 回)</p>	<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年度事業計画および予算 ・ 平成 25 年度事業報告 ・ 公益目的支出計画実施報告 <p>(決議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度計算書類等承認の件 ・ 任期満了に伴う理事選任の件
---------------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 任期満了に伴う監事選任の件
平成 26 年 7 月 25 日 (第 7 回・決議の省略)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 評議員補欠選任の件 ・ 理事補欠選任の件

8. 役員等の異動

<顧問の異動>

平成 26 年 4 月 1 日	重任	阿部 守一	長野県知事
〃	〃	山沢 清人	信州大学学長

<評議員の異動>

平成 26 年 8 月 1 日	辞任	小松 哲夫	八十二銀行常務取締役
〃	新任	浜村 九二雄	八十二銀行常務取締役

<理事の異動>

平成 26 年 6 月 26 日	重任	中村 博	理事長
〃	〃	小林 明	常務理事兼事務局長
〃	〃	小林 宰	長野県テクノ財団専務理事
〃	〃	今井 克明	長野県商工会議所連合会専務理事
〃	〃	細野 邦俊	長野県商工会連合会専務理事
〃	〃	矢島 充博	八十二銀行法人部長
〃	〃	浜村 九二雄	八十二銀行企画部長
〃	〃	中村 孝	八十二銀行融資部長
平成 26 年 8 月 1 日	辞任	浜村 九二雄	前・八十二銀行企画部長
〃	新任	舟見 英夫	八十二銀行企画部長

<理事長の異動>

平成 26 年 6 月 26 日	重任	中村 博	
------------------	----	------	--

<監事の異動>

平成 26 年 6 月 26 日	重任	齊藤 明雄	八十二銀行常勤監査役
〃	〃	安川 徹	八十二銀行総務部長

以上